証券取引法（昭和二十三年法律第二十五号）

改正案	現行
<p>第七十九条の四十九 基金は、第七十九条の二十一に規定する目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。</p> <p>一～五（略）</p> <p>六 金融機関等の更生手続の特例等に関する法律（平成八年法律第九十五号）第四章から第五章までの規定による顧客表の提出その他これらの規定による業務</p> <p>七（略）</p> <p>第七十九条の五十三（略）</p> <p>・（略）</p> <p>内閣総理大臣は、基金の会員である証券会社につき、裁判所に対し、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律第七十八条の四十一第一項の規定による破産の申立て又は商法第四百三十一条第三項（同法第四百八十五条第三項において準用する同条第二項において準用する場合を含む。）において準用する同法第三百八十一条第二項の規定による特別清算の開始の通告をしたときは、直ちに、その旨を財務大臣及び当該証券会社が所属する基金に通知しなければならない。</p> <p>（略）</p>	<p>第七十九条の四十九 基金は、第七十九条の二十一に規定する目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。</p> <p>一～五（略）</p> <p>六 金融機関等の更生手続の特例等に関する法律（平成八年法律第九十五号）第四章及び第五章の規定による顧客表の提出その他これらの規定による業務</p> <p>七（略）</p> <p>第七十九条の五十三（略）</p> <p>・（略）</p> <p>内閣総理大臣は、基金の会員である証券会社につき、裁判所に対し、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律第七十八条第一項の規定による破産の申立て又は商法第四百三十一条第三項（同法第四百八十五条第三項において準用する同条第二項において準用する場合を含む。）において準用する同法第三百八十一条第二項の規定による特別清算の開始の通告をしたときは、直ちに、その旨を財務大臣及び当該証券会社が所属する基金に通知しなければならない。</p> <p>（略）</p>